

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場会社名 味の素株式会社

上場取引所 東大

コード番号 2802 URL <http://www.ajinomoto.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 伊藤 雅俊

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 大野 弘道

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

TEL 03-5250-8161

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	285,634	△5.2	15,187	90.7	17,471	70.5	10,685	184.7
21年3月期第1四半期	301,422	—	7,963	—	10,247	—	3,752	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	15.31	—
21年3月期第1四半期	5.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	1,079,164	639,261	55.9	864.84
21年3月期	1,057,786	618,654	55.3	838.51

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 603,595百万円 21年3月期 585,234百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,195,000	0.4	42,000	2.9	36,000	38.9	10,000	—	14.33

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

(注) 当社は、予算編成を通期ベースで行っており、業績の進捗管理およびその評価は通期でのみ実施しているため、中間点である第2四半期連結累計期間における業績予想は、記載を省略しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	700,032,654株	21年3月期	700,032,654株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	2,105,343株	21年3月期	2,083,299株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	697,939,126株	21年3月期第1四半期	698,582,811株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

なお、本資料の発表日現在、公認会計士によるレビューは未了です。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）におけるわが国経済は、世界的な景気後退の影響により、企業収益が大幅に悪化し、所得の減少や雇用環境の悪化により、個人消費も低迷しました。

世界経済につきましては、アジアでは中国等の一部の国・地域の景気は持ち直しつつあるものの、米国・欧州の景気は後退し、引き続き深刻な状況となりました。

食品業界におきましても、景気後退を背景として消費者心理が冷え込むなど、引き続き厳しい状況となりました。

このような環境の下、味の素グループは、厳しさを増す経営環境を打破し、競争に打ち勝つべく、グループ全体であらゆるレベルでの革新活動を推進し、需要の創造や新市場の開拓、コストダウンや企業体質の強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期を157億円下回る2,856億円（前年同期比94.8%）となったものの、利益面では、営業利益は前年同期を72億円上回る151億円（前年同期比190.7%）、経常利益は前年同期を72億円上回る174億円（前年同期比170.5%）、四半期純利益は前年同期を69億円上回る106億円（前年同期比284.7%）となりました。

セグメント別の概況

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

（国内食品事業）

国内食品事業の売上高は、前年同期を34億円下回る1,551億円（前年同期比97.8%）、営業利益は前年同期を37億円上回る44億円（前年同期比643.3%）となりました。本年1月末をもってチルド乳製品の取扱いがなくなったことや国内飲料の減収により、売上は前年同期をわずかに下回りましたが、営業利益は原材料価格の下落もあり大幅な増益となりました。

家庭用調味料・加工食品につきましては、うま味調味料「味の素®」は順調に売上げを伸ばしました。「ほんだし®」、コンソメおよび中華だし類の売上げは好調に推移しました。「Cook Do®」（クックドゥ）、スープ類の売上げは、前年同期をわずかに上回りました。マヨネーズ類は、「ピュアセレクト® サラリア®」の売上げが前年同期を下回りましたが、全体として前年同期を大幅に上回りました。ケログ製品の売上げは、前年同期をわずかに下回りました。

業務用調味料・加工食品につきましては、厳しい外食市場の影響を受けましたが、全体として売上げは前年同期をわずかに上回りました。食品加工業向けの食感や物性を向上させる食品用酵素製剤「アクティブ®」類は、前年同期をわずかに上回りました。また、天然系調味料は、前年同期並みの売上げを確保しました。

甘味料・栄養食品につきましては、家庭用・外食市場向けの低カロリー甘味料の売上げは、一部専門チャンネルで前年同期を大幅に上回り、全体としても順調に推移しました。アミノ酸サプリメント「アミノバイタル®」は、ゼリードリンクタイプの売上げは、堅調に推移しましたが、粉状製品の販売が振るわず、全体としても前年同期をやや下回りました。

弁当・惣菜等のデリカの売上げは、堅調に推移しましたが、ベーカリー製品の売上げは、前年同期をやや下回りました。

冷凍食品につきましては、食の安心・安全を脅かす事件の影響による低迷から回復途中にある市況の中、家庭用は主力品の「ギョーザ」が順調に売上げを伸ばし、「エビシューマイ」の売上げも堅調に推移しましたが、一部の弁当用商品や米飯類等の売上げが前年同期を下回り、全体としてもわずかに下回りました。業務用は、景気の減退や新型インフルエンザの影響等に伴う外食市場の低迷がありましたが、大手需要家との取組みが奏功し、売上げは前年同期をわずかに上回りました。

飲料につきましては、国内飲料において「カルピス®」ブランド製品が引き続き堅調に推移したものの、エビアン事業での提携解消などの影響により前年同期を下回りました。

油脂につきましては、前年同期の売上げを大きく上回りました。

コーヒー類の売上げにつきましては、順調に推移しました。

（海外食品事業）

海外食品事業の売上高は、前年同期を130億円上回る516億円（前年同期比133.8%）、営業利益は前年同期を44億円上回る83億円（前年同期比215.8%）となりました。加工用うま味調味料の事業区分をアミノ酸事業から変更したことに加え、加工用うま味調味料の売上げが好調に推移したことにより、大幅な増収となり、営業利益は原材料価格の下落もあり、大幅な増益となりました。なお、加工用うま味調味料の事業区分を変更した影響額は、従来の方法と比較して、売上高が126億円増加し、営業利益が30億円増加しております。

調味料につきましては、アジアでは、「味の素®」の販売が大幅に伸長し、家庭用風味調味料も好調に推移しましたが、為替の影響により前年同期並みの売上げとなりました。米州では、南米における家庭用風味調味料の販売が大

幅に伸ばしましたが、為替の影響により前年同期の売上げを下回りました。欧州・アフリカでは、為替の影響もありましたが、西アフリカ諸国の家庭用「味の素®」の販売が大幅に伸ばしたことにより、順調に売上げを伸ばしました。

加工食品につきましては、アジアでは、為替の影響を受けたものの、缶コーヒー「Birdy®」（バーディ）の販売が順調に推移し、即席麺の販売も前年同期を大きく上回ったことにより、前年同期の売上げをやや上回りました。

加工用うま味調味料につきましては、食品加工業向け「味の素®」は、為替の影響を受けたものの、全地域での値上げ効果により、売上げは前年同期をやや上回りました。核酸は、海外大手需要家向けを中心に全地域で値上げを推進しつつ販売数量も伸ばし、売上げは前年同期を大幅に上回りました。

(アミノ酸事業)

アミノ酸事業の売上高は、前年同期を238億円下回る449億円（前年同期比65.3%）、営業利益は、前年同期を54億円下回る8億円の営業損失となりました。加工用うま味調味料の事業区分を海外食品事業に変更したことに加え、競争激化、為替影響および需要回復の遅れ等の影響を受け、大幅な減収、減益となりました。なお、加工用うま味調味料の事業区分を変更した影響額は、従来の方法と比較して、売上高が126億円減少し、営業利益が31億円減少しております。

飼料用アミノ酸につきましては、リジン、スレオニン、トリプトファンいずれも販売数量が前年同期より大きく増加しましたが、販売単価がいずれも大きく下回り、全体として売上げは前年同期を大幅に下回りました。

医薬用・食品用アミノ酸につきましては、国内での売上げは前年同期を大幅に上回りましたが、海外では為替の影響もあり、欧州および北米の売上げが下回り、全体として前年同期をわずかに下回りました。

医薬中間体につきましては、欧州での販売が低調で、前年同期を大幅に下回りました。

甘味料につきましては、加工用甘味料の売上げは、アジアおよび国内の販売数量は前年同期を大きく上回りましたが、欧州・中南米で前年同期を大きく下回り、全体として大幅に下回りました。南米における甘味料アスパルテームを使用した粉末ジュース「Refresco MID®」（リフレスコ ミッド）は、販売は順調に推移しましたが、為替の影響により前年同期の売上げを大きく下回りました。

化成品につきましては、化粧品原料の売上げは、国内は前年同期並みに推移しましたが、海外では前年同期を大きく下回り、全体としては前年同期を下回りました。アミノ酸化化粧品「Jino®」（ジーノ）の売上げは好調に推移しました。コンピュータ用の層間絶縁フィルムの売上げは、前年同期を大幅に下回りました。

(医薬事業)

医薬事業の売上高は、前年同期を18億円下回る201億円（前年同期比91.5%）、営業利益は、前年同期を16億円下回る26億円（前年同期比62.5%）となりました。自社販売製品の売上げはほぼ前年同期並みとなりましたが、提携販売品が前年同期を下回ったことにより、全体では減収、減益となりました。

自社販売製品では、肝疾患用分岐鎖アミノ酸製剤「リーバクト®」の売上げが前年同期をわずかに上回り、成分栄養剤「エレンタール®」もやや上回ったものの、電解質輸液「ソリタ®-T」等の輸液類の売上げは前年同期を大きく下回りました。提携販売品では、骨粗鬆症治療剤「アクトネル®」の売上げが前年同期をわずかに上回りましたが、糖尿病治療薬「ファスティック®」は、前年同期を大きく下回り、カルシウム拮抗降圧剤「アテレック®」の売上げもわずかに下回りました。

(その他)

その他の事業の売上高は、前年同期を3億円上回る138億円（前年同期比102.8%）、営業利益は、前年同期を4億円上回る8億円（前年同期比214.3%）となりました。

(消去又は全社)

当区分の営業利益は、主に当社の管理部門にかかる費用および一部の研究所費用、ならびに当社が採用している標準原価計算制度における原価差異のたな卸資産への配賦額の増減から構成されています。当第1四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期から56億円増加し2億円のマイナスとなりましたが、その増加の内訳は、原価差異のたな卸資産への配賦額の変動が主なものです。各事業セグメントで発生している原価差異は、損サイド（不利差異）で認識しております。「消去又は全社」で認識している当該原価差異のたな卸資産への配賦相当額は益サイド（有利差異）となりました。発生した原価差異の主なものは、前連結会計年度末の在庫評価について、当連結会計年度において標準原価を見直したことに伴う、評価替差異であります。なお、加工用うま味調味料の事業区分を変更した影響により、従来の方法と比較して、営業利益が94百万円増加しております。

所在地別セグメントの業績は、次の通りです。

(日本)

日本の売上高は、アミノ酸事業、国内食品事業を中心に全体として前年同期を78億円下回る2,006億円（前

年同期比96.2%)、営業利益は前年同期を33億円下回る43億円(前年同期比56.2%)となりました。

(アジア)

アジアの売上高は、海外食品事業を中心に全体として前年同期を5億円上回る390億円(前年同期比101.4%)、営業利益は前年同期を45億円上回る76億円(前年同期比245.4%)となりました。

(米州)

米州の売上高は、アミノ酸事業、海外食品事業を中心に全体として前年同期を40億円下回る243億円(前年同期比85.7%)、営業利益は前年同期を2億円上回る16億円(前年同期比122.4%)となりました。

(欧州)

欧州の売上高は、アミノ酸事業を中心に全体として前年同期を43億円下回る215億円(前年同期比83.2%)、営業利益は前年同期を66百万円下回る13億円(前年同期比95.4%)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

連結財政状況

当第1四半期末の総資産は、前期末の1兆577億円に対して213億円増加し1兆791億円となりました。これは主としてギフト品等の季節要因により売掛金やたな卸資産が増加したことや、在外子会社の貸借対照表の円貨への換算額が増加したことによるものです。

有利子負債残高は、前期末に比べて21億円増加し、1,515億円となりました。

純資産については、四半期純利益、為替換算調整勘定の増加等から、前期末に比べて206億円増加しました。純資産から少数株主持分を引いた自己資本は6,035億円となり、自己資本比率は55.9%となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、178億円の収入となりました。税金等調整前四半期純利益が171億円、減価償却費が130億円であった一方、法人税等の支払額が57億円、たな卸資産等の運転資本が支出となったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により94億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により76億円の支出となりました。

以上の結果、当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ13億円増加し691億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想については、平成21年5月14日に公表しました業績予想の修正は行っておりません。当社は、予算編成を通期ベースで行っており、業績の進捗管理およびその評価は通期のみで実施しているため、中間点である第2四半期連結累計期間における業績予想は、記載を省略しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当社及び主な連結子会社は、貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法を採用しております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

当社及び主な連結子会社は、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法を採用しております。

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当社及び主な連結子会社は、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を採用しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当社及び連結子会社は、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1,000百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

②ヘッジ会計の方法の変更

従来、外貨建関係会社株式・出資金の取得に係る予定取引及び売却取引をヘッジ対象とする為替予約については、時価評価を行い、損益処理を行うこととしておりましたが、当第1四半期連結会計期間よりヘッジ会計を適用し、要件を充たす取引について、繰延ヘッジ処理を行う方針であります。

これは、当社における為替変動リスクの管理方針を改訂したことに伴い、当該リスクの管理活動を財務諸表に適切に反映し、財政状態及び経営成績をより適正に表示するため、変更したものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間においては、該当する取引がなかったため、これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,497	69,569
受取手形及び売掛金	191,321	189,384
有価証券	40	647
商品及び製品	108,319	102,957
仕掛品	10,170	9,143
原材料及び貯蔵品	37,004	35,239
繰延税金資産	15,311	15,904
その他	32,290	30,733
貸倒引当金	△862	△940
流動資産合計	465,092	452,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	351,093	336,660
減価償却累計額及び減損損失累計額	△188,778	△183,227
建物及び構築物(純額)	162,314	153,433
機械装置及び運搬具	530,211	516,237
減価償却累計額及び減損損失累計額	△382,586	△372,031
機械装置及び運搬具(純額)	147,624	144,206
土地	100,645	100,146
建設仮勘定	12,526	22,122
その他	66,307	63,898
減価償却累計額及び減損損失累計額	△52,114	△50,840
その他(純額)	14,192	13,058
有形固定資産合計	437,303	432,966
無形固定資産		
のれん	37,865	39,121
その他	21,533	22,247
無形固定資産合計	59,399	61,369
投資その他の資産		
投資有価証券	87,657	82,485
長期貸付金	633	624
繰延税金資産	12,806	14,277
その他	17,435	14,593
貸倒引当金	△1,164	△1,169
投資その他の資産合計	117,367	110,811
固定資産合計	614,071	605,146
資産合計	1,079,164	1,057,786

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,192	95,085
短期借入金	28,671	26,706
1年内返済予定の長期借入金	3,650	3,056
未払法人税等	5,459	8,328
賞与引当金	4,585	4,919
役員賞与引当金	80	131
その他	73,910	83,278
流動負債合計	220,550	221,506
固定負債		
社債	84,987	84,987
長期借入金	33,145	33,607
繰延税金負債	30,011	29,419
退職給付引当金	49,041	47,856
役員退職慰労引当金	1,142	1,315
環境対策引当金	250	216
その他	20,774	20,223
固定負債合計	219,352	217,625
負債合計	439,903	439,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,863	79,863
資本剰余金	182,720	182,723
利益剰余金	394,203	389,100
自己株式	△2,391	△2,378
株主資本合計	654,395	649,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,112	△1,517
繰延ヘッジ損益	△45	220
為替換算調整勘定	△51,866	△62,777
評価・換算差額等合計	△50,799	△64,074
少数株主持分	35,665	33,419
純資産合計	639,261	618,654
負債純資産合計	1,079,164	1,057,786

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	301,422	285,634
売上原価	211,097	192,172
売上総利益	90,324	93,462
販売費及び一般管理費	82,361	78,274
営業利益	7,963	15,187
営業外収益		
受取利息	461	128
受取配当金	526	430
持分法による投資利益	1,184	839
為替差益	2,033	1,760
その他	1,150	1,195
営業外収益合計	5,355	4,354
営業外費用		
支払利息	1,250	1,045
訴訟関連費用	729	—
その他	1,091	1,024
営業外費用合計	3,071	2,070
経常利益	10,247	17,471
特別利益		
固定資産売却益	354	—
関係会社株式売却益	156	—
契約変更による未払費用取崩益	—	1,437
その他	261	504
特別利益合計	771	1,941
特別損失		
固定資産除却損	217	1,748
たな卸資産評価損	366	—
その他	942	480
特別損失合計	1,526	2,228
税金等調整前四半期純利益	9,493	17,184
法人税等	5,206	4,900
少数株主利益	533	1,598
四半期純利益	3,752	10,685

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,493	17,184
減価償却費	13,697	13,074
のれん償却額	1,497	1,251
引当金の増減額(△は減少)	△2,022	561
受取利息及び受取配当金	△987	△559
支払利息	1,250	1,045
持分法による投資損益(△は益)	△1,184	△839
固定資産除売却損益(△は益)	△122	1,790
関係会社株式売却損益(△は益)	△156	—
売上債権の増減額(△は増加)	△8,142	△54
仕入債務の増減額(△は減少)	8,282	8,715
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,435	△5,391
その他の流動負債の増減額(△は減少)	—	△6,972
契約変更による未払費用取崩益	—	△1,437
その他	△2,076	△4,912
小計	12,093	23,458
利息及び配当金の受取額	1,708	1,188
利息の支払額	△2,145	△1,084
法人税等の支払額	△6,466	△5,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,190	17,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,536	△9,042
有形固定資産の売却による収入	480	13
無形固定資産の取得による支出	△562	△610
関係会社株式の売却による収入	200	—
その他	△774	190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,193	△9,449
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	15,205	905
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△5,000	—
長期借入れによる収入	1,949	5
長期借入金の返済による支出	△388	△419
配当金の支払額	△5,193	△5,084
自己株式の取得による支出	—	△19
自己株式の売却による収入	—	3
その他	△179	△3,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,393	△7,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	△874	667
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,484	1,372
現金及び現金同等物の期首残高	83,164	67,790
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	358	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	76,038	69,163

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	国内食品 (百万円)	海外食品 (百万円)	アミノ酸 (百万円)	医 薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	158,586	38,571	68,764	22,023	13,476	301,422	—	301,422
(2) セグメント間の 内部売上高	2,431	520	5,177	28	13,780	21,938	(21,938)	—
計	161,017	39,091	73,942	22,052	27,256	323,360	(21,938)	301,422
営業費用	160,326	35,234	69,350	17,771	26,880	309,563	(16,104)	293,458
営業利益	691	3,856	4,592	4,280	375	13,796	(5,833)	7,963

(注) 1. 事業区分は、社内カンパニー制における事業運営体制に基づいております。

(注) 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
国内食品	「味の素」、「ほんだし」、「Cook Do」、スープ類、マヨネーズ類、「パルスイート」、弁当・惣菜、ベーカリー製品、「アミノバイタル」、冷凍食品、油脂、コーヒー類、飲料、チルド乳製品類等
海外食品	「味の素」、風味調味料、即席麺、飲料等
アミノ酸	食品加工業向け「味の素」、核酸系調味料、飼料用アミノ酸、医薬用・食品用アミノ酸、医薬中間体、アスパルテーム、化成品等
医薬	医薬品、医療食品
その他	物流、各種サービス他

(注) 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,861百万円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用及び一部の研究所費用です。

(注) 4. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、「国内食品」の営業費用が84百万円、「海外食品」の営業費用が0百万円、「医薬」の営業費用が35百万円、「消去又は全社」の営業費用が63百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(注) 5. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、「国内食品」の営業費用が0百万円、「海外食品」の営業費用が18百万円増加し、「アミノ酸」の営業費用が119百万円減少しております。また、営業利益は「国内食品」で0百万円、「海外食品」で18百万円減少し、「アミノ酸」で119百万円増加しております。

(注) 6. 有形固定資産の耐用年数の変更

平成20年度の法人税法の改正を契機とした見直しを行い、当社及び主な国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しました。

これにより、「国内食品」の営業費用が198百万円、「海外食品」の営業費用が0百万円、「アミノ酸」の営業費用が43百万円、「医薬」の営業費用が24百万円減少し、「その他」の営業費用が0百万円、「消去又は全社」の営業費用が0百万円増加しております。また、営業利益は「国内食品」で198百万円、「海外食品」で0百万円、「アミノ酸」で43百万円、「医薬」で24百万円増加し、「その他」で0百万円、「消去又は全社」で0百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	国内食品 (百万円)	海外食品 (百万円)	アミノ酸 (百万円)	医 薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	155,132	51,606	44,900	20,144	13,850	285,634	—	285,634
(2) セグメント間の 内部売上高	1,753	2,048	4,019	42	13,665	21,528	(21,528)	—
計	156,885	53,655	48,920	20,186	27,515	307,162	(21,528)	285,634
営業費用	152,436	45,332	49,759	17,511	26,710	291,751	(21,304)	270,446
営業利益(△は営業損 失)	4,448	8,322	△839	2,675	804	15,411	(223)	15,187

(注) 1. 事業区分は、社内カンパニー制における事業運営体制に基づいております。

(注) 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
国内食品	「味の素®」、「ほんだし®」、「Cook Do®」、スープ類、マヨネーズ類、「パルス イート®」、弁当・惣菜、ベーカリー製品、「アミノバイタル®」、冷凍食品、飲料、油脂、 コーヒー類等
海外食品	「味の素®」、風味調味料、即席麺、飲料、食品加工業向け「味の素®」、核酸系調味料等
アミノ酸	飼料用アミノ酸、医薬用・食品用アミノ酸、医薬中間体、アスパルテーム、化成品等
医薬	医薬品、医療食品
その他	物流、各種サービス他

(注) 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は265百万円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用及び一部の研究所費用です。

(注) 4. 各事業区分に属する製品の変更

当社は組織の見直しを行い、これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、「アミノ酸」に含めていた加工用うま味調味料を「海外食品」に変更しました。

これにより、「海外食品」の売上高が14,316百万円(うち外部顧客に対する売上高は12,660百万円)、「消去又は全社」の売上高が1,260百万円(うち外部顧客に対する売上高に与える影響はありません)、それぞれ増加し、「アミノ酸」の売上高が15,577百万円(うち外部顧客に対する売上高は12,660百万円)減少しております。また、「海外食品」の営業費用が11,244百万円、「消去又は全社」の営業費用が1,165百万円、それぞれ増加し、「アミノ酸」の営業費用が12,410百万円減少しております。その結果、「海外食品」の営業利益が3,071百万円、「消去又は全社」の営業利益が94百万円、それぞれ増加し、「アミノ酸」の営業利益が3,166百万円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	208,537	38,538	28,477	25,869	301,422	—	301,422
(2) セグメント間の内部売上高	8,239	5,874	5,611	1,571	21,296	(21,296)	—
計	216,776	44,413	34,088	27,440	322,718	(21,296)	301,422
営業費用	209,075	41,276	32,770	26,002	309,124	(15,665)	293,458
営業利益	7,700	3,137	1,318	1,437	13,593	(5,630)	7,963

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

(注) 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,861百万円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用及び一部の研究所費用です。

(注) 4. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、「日本」の営業費用が120百万円、「消去又は全社」の営業費用が63百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(注) 5. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、「アジア」の営業費用が21百万円、「米州」の営業費用が10百万円増加し、「欧州」の営業費用が132百万円減少しております。また、営業利益は「アジア」で21百万円、「米州」で10百万円減少し、「欧州」で132百万円増加しております。

(注) 6. 営業費用の配分方法の変更

従来、当社の管理部門にかかる費用及び一部の研究所費用等は「日本」の項目に含めておりましたが、管理方法を変更したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より「消去又は全社」に含めております。

これにより、「日本」の営業費用が5,630百万円減少し、「消去又は全社」の営業費用が5,630百万円増加しております。また、営業利益は「日本」で5,630百万円増加し、「消去又は全社」で5,630百万円減少しております。

(注) 7. 有形固定資産の耐用年数の変更

平成20年度の法人税法の改正を契機とした見直しを行い、当社及び主な国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しました。

これにより、「日本」の営業費用が267百万円減少し、「消去又は全社」の営業費用が0百万円増加しております。また、営業利益は「日本」で267百万円増加し、「消去又は全社」で0百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	200,655	39,075	24,391	21,512	285,634	—	285,634
(2) セグメント間の内部売上高	7,504	6,054	5,629	819	20,007	(20,007)	—
計	208,159	45,129	30,020	22,332	305,641	(20,007)	285,634
営業費用	203,833	37,431	28,407	20,960	290,632	(20,185)	270,446
営業利益	4,326	7,697	1,613	1,371	15,008	178	15,187

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

(注) 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は265百万円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用及び一部の研究所費用です。

c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	アジア	米州	欧州	計
I. 海外売上高(百万円)	43,758	29,963	27,360	101,082
II. 連結売上高(百万円)	—	—	—	301,422
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.5	9.9	9.1	33.5

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

(注) 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アジア	米州	欧州	計
I. 海外売上高(百万円)	43,546	25,996	21,042	90,585
II. 連結売上高(百万円)	—	—	—	285,634
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.2	9.1	7.4	31.7

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

(注) 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

(重要な後発事象)

重要な契約の締結

当社は、平成21年7月31日開催の当社取締役会の決議を経て、同日付で、Procter & Gamble社およびProcter & Gamble Pharmaceuticals社（以下あわせてP & G社）と日本における骨粗鬆症治療剤リセドロネート事業に関する特許、商標等の資産を譲り受ける契約を締結いたします。

①契約の理由

当社はP & G社から骨粗鬆症治療剤リセドロネートの日本におけるライセンス供与を受け、平成14年5月より発売をしております。今回の契約の締結により今後当社が権利を保有する製品として研究開発を行い、改良製剤の開発やその他のプロダクトライフサイクルマネジメントを推し進めてまいります。

②契約の相手会社の名称

Procter & Gamble社およびProcter & Gamble Pharmaceuticals社

③契約の時期

平成21年7月31日

④契約の内容

日本における骨粗鬆症治療剤リセドロネート事業に関する特許、商標等の資産を譲受

⑤契約金額

210百万USドル（消費税込み）

⑥契約の締結による営業活動等への影響

本契約の締結により、改良製剤の開発やロイヤリティ支払額の減少などにより将来の収益改善が見込まれますが、当該製品の需要の変動や今後の研究開発の状況等に影響されること、また当該資産の償却年数の確定は取得後であること等から、現時点において将来における営業活動等への影響について合理的な見積もりを行うことは困難であります。